

第1回大分市奨学資金制度検討委員会 議事要約

日 時：令和5年8月17日（木）
9時30分～11時00分
場 所：本庁舎8階 大会議室
出席者：検討委員会委員11名
学校教育課職員5名

1. 日 時 令和5年8月17日（木）9：30～11：00
2. 場 所 本庁舎8階 大会議室
3. 出席者

○検討委員会委員

委員長	長谷川 祐介
副委員長	能美 知子
委 員	杉本 緑
委 員	得丸 直子
委 員	穴井 壯志
委 員	和田 純一
委 員	江藤 陽二
委 員	児玉 洋司
委 員	斉藤 修造
委 員	三好 正昭
委 員	高田 隆秀

○事務局

学校教育課長	江隈 英明
学校教育課参事	平田 敬二
学校教育課参事補	高橋 知美
学校教育課主査	高治 祥子
学校教育課主事	若林 遼

4. 欠席者

○検討委員会委員

委 員	植木 龍典
-----	-------

5. 次 第

委嘱状及び辞令交付

- (1) 開会
- (2) 教育長あいさつ
- (3) 委員長、副委員長選任
- (4) 委員長・副委員長あいさつ
- (5) 協議
 - ①事業の趣旨説明
- (6) 今後のスケジュール
- (7) 閉会

議事要約

1 周知・広報について

- ・学校の先生に制度を理解してもらい、子どもたちの相談時に指導できると選択肢が増える。ただし、奨学金のほとんどは低所得層が対象であるため、担任から勧める場合は家計状況等のデリケートな話をしなければならず、学校としては非常に難しい。
- ・私立大学等では大学独自の奨学金もあるが、それらの情報を学校から一人一人の親に周知徹底するのは非常に困難。
- ・相談したら「あなたが一番借りやすい奨学金はこういうですよ」と紹介してくれるような、奨学金の窓口みたいな仕組みを委託等で作ることも考えられる。
- ・現行制度「未来自分創造資金制度」（高校生対象の給付型奨学金）の希望者が定員に満たないのは周知不足が一因。SNS等で広く奨学金の制度を周知しては。
- ・高3生以外でも制度を知り得るくらいに発信力があるものを作り、作ったものが活用されるよう、広報のあり方も含めた奨学金制度を考えていくとよい。
- ・市以外の奨学金制度が多数あることを考えると、今後、考えていく制度は良い意味で大分市の独自色が出るようなところを見せていくことが重要。

2 奨学金利用の課題

- ・子どもが成長し、大人になって税金等支払うものが増えていくなか、さらに奨学金の返済がのしかかるのは大変。しかし、奨学金を利用しないことで、進学機会を奪われるというのも、もどかしいところがある。
- ・国が児童手当の所得制限を撤廃した。所得があっても多子世帯等で家計が大変な中、大学を選択しないといけない家庭もあり、所得制限は少し見直す必要がある。
- ・自営業、サラリーマン、公務員等は、苦しいけれど税金を納めて生活している。奨学金の判断材料となる所得制限を中級程度ぐらいに上げ、勉学に意欲のある学生を育てていくというのも大事。
- ・日本学生支援機構が来年度、給付型奨学金の対象を年収600万円、1/4程度の部分まで拡充し、更に国の制度が充実する予定。また、県の方も現在、大分市と同じ無利子の貸与型奨学金制度を行っている。今後、大分市が見直すにあたっては、少し大分市の独自性が見えるようにするとよい。
- ・保護者アンケートで「返済が大変そうだから」との意見が多かったのは、我が子に借金を背負わせたくない気持ちと同時に、自分が連帯保証人になることへの心理的ハードル、コロナ等で景気等も悪い状態なので、保護者自身の不安もあると推測される。
- ・親子関係が必ずしも良くない場合、子どもが一人で悩んで考えたときに、結局親の印鑑をもらわないと申込みもできないようなところで諦めてしまうのは勿体ない。機関保証等、子ども単独でも申し込みやすいシステムがあるといい。
- ・第一は生徒、学生が一番学びたいことが学べるような状況にしていくことが重要。

3. 人材不足等の課題

- ・市内の商工業者で一番今困っているのが人手不足。進学のため外に出た方々が、そちらで仕事に就くと大分に帰ってこないのが、市内・県内の商工業者は非常に慢性的な人手不足の状態。
- ・少子高齢化で高齢者が増え、中でも介護の人材不足は喫緊の課題。奨学金を使って大分に帰ってきて介護の仕事に就くという方向性も有りだと考えられる。
- ・県外進学者の3割程度は大分に帰ってくる、県内進学者の7割程度が県内に残るといった数字もあるようなので、そういった希望を大事に支援できる制度が今後作られるとよい。
- ・市内においても、県外進学志向が高い学校もあれば、地元進学志向が高い学校もあるため、一律のイメージを持つのは難しい。
- ・例えば無利子の奨学金を貸与する条件として、大分市に就職して住んでもらうとか、市にプラスになるような方向になっていけば、市の発展、その子自身の成長に繋がってくると考えられる。
- ・県外の大学を出た後、奨学金返済もある場合は、大分に帰ってきたくても給料の高い都心部等から帰れないというような状況もあるのではないかと。他市で行っている返還免除のような制度があったらいいと思う。
- ・働き方も多様化しており、在宅リモートで県外から市内企業への就労、市内から県外企業への就労をする人が今後増えていくと思う。また、転職等で市外・県外等へ就労場所が変わる場合もある。大分市に還元するという部分でいくと、就労の条件はかなり幅広く考えないと難しい時代になっている。
- ・卒業後の出口の部分で人材が大分に戻らないと、結局、市から奨学金を貸与したとしても給付したとしても原資は得られない。卒業後、市に在住する方にはできるだけ、といった条件を一つポイントとしながら、あまりハードルを上げない形の方が、結果的には良いと考えられる。

ご意見からのキーワード

- ① 周知・広報
- ② 既存事業の課題・見直し
- ③ 所得制限
- ④ 人材不足
- ⑤ 卒業後、大分市に戻ってくるような制度として奨学金制度をどう作っていくか